

# 藍住町 議会だより

## 第41号

平成17年5月25日

発行 藍住町議会

編集 議会だより編集委員会

徳島県板野郡藍住町奥野字矢上前52-1

電話 (088) 637-3127

FAX (088) 637-3156

<http://www.town.aizumi.tokushima.jp>



「藍住町議会だより」10年のあゆみ

### CONTENTS

|            |      |          |      |
|------------|------|----------|------|
| 定例会        | P 2  | 自治功労者表彰  | P 15 |
| 一般質問       | P 4  | 藍住町議会50年 | P 16 |
| 常任委員会審査結果  | P 12 | 議会のうごき   | P 18 |
| 特別委員会報告・陳情 | P 14 |          |      |

# 3月 定例会

3月定例会が3月8日から25日までの18日間の会期で開会された。  
平成17年度一般会計予算及び条例改正など25議案と、議員提案の11議案については原案のとおり可決した。石川町長は平成17年度の所信表明を行った。

## 所 信 表 明

### 主 な 施 策 方 針

#### 行 財 政 改 革

平成17年度は、児童館の指定管理者制度による委託、図書館の一部委託及び町税前納報奨金の率の引き下げ等を実施。また、さらなる人事給与の見直しや、町税及び町営住宅等の滞納金徴収対策についても、引き続き強力で推進し、行財政改革実施計画の着実な実施に努力していく。

#### 文 化 事 業

8月にドイツのスポーツ少年団が来町し、第32回日独スポーツ少年団同時交流を3日間にわたり開催。さらに、10月には、NHK交響楽団などの主席演奏者を中心と

した室内管弦楽団による、地域連帯コンサートを実施。町民の皆さんとの国際交流、芸術文化の振興を図りたい。

#### 防 災

昨年は、日本への台風上陸が過去最高の10回を記録したほか、新潟県の中越地震や、スマトラ沖地震による被害など、自然災害の脅威を再認識。このことを踏まえ、木造住宅の耐震診断事業を実施。また、ハザードマップの作成や、災害に備えた備蓄品購入についても、新年度予算に計上。さらに、地域における自主防災活動の推進や、防災体制の強化にも取り組むたい。

### 主 な 予 算

#### 総 務 費

国勢調査費に1,029万円。  
町制施行50周年記念行事費に1,000万円。

#### 災 害 対 策 費

非常用備蓄品購入費に200万円。  
ハザードマップ制作費に200万円。

#### 農 林 水 産 業 費

一般排水路改良費に2,962万円。

#### 教 育 費

総合型地域スポーツクラブ事務所整備費に1,130万円。  
地域連帯コンサート実施費に500万円。  
「藍の館」修繕費に880万円。

#### 土 木 費

道路簡易舗装費に5,675万円。  
町道江ノ口新居須線の笠木交差点改良費に4,521万円。  
一般町道新設改良費に2,215万円。

# 新正副議長決まる

3月8日の定例会において、正副議長の改選があり、議長に藤川安夫氏、副議長に古川義夫氏が就任しました。



議長  
藤川安夫



副議長  
古川義夫

## 議長就任のご挨拶

議会議長 藤川安夫

このたび第三十一代議長に就任させていただくことになりました。  
 今年は藍住町が誕生してちょうど五〇年という節目の年です。この間、藍住町は大きく変貌、発展を遂げてまいりました。  
 今、地方を取り巻く環境は大きく変わってきております。特に財政状況は非常に厳しく、藍住町においても財政が逼迫し、行財政改革を進めているところであります。  
 こうした状況の中、財政再建は急務であります。真の地方自治確立と、少子高齢化の到来を見据えた行政執行や町民の福祉増進なども進めてまいらなければなりません。これからの藍住町のために、議員、理事者と共に誠心誠意努力してまいります。就任のご挨拶といたします。

正副議長の改選に伴い、一部委員会や組合議会などの改選が行われました。

### 議会運営委員会

委員 木内敏文

### 文教常任委員会

委員長 木内敏文  
 副委員長 高橋 始  
 委員 古川義夫

### まちづくり特別委員会

副委員長 林 茂

### 議会だより編集委員会

委員長 林 茂  
 副委員長 西谷 修

### 板野東部消防組合議会

生越貞吉  
 喜田敏夫

### 板野西部青少年補導センター 組合議会

藤川安夫  
 古川義夫

(敬省略)

## ●平成17年度一般会計予算●

# 73億8,200万円

## 前年当初予算対比5.9%減額

### 平成16年度3月補正予算(会計別)の状況

(単位：千円)

| 会計名  | 補正額      | 補正後の額     |
|------|----------|-----------|
| 一般会計 | 52,000   | 8,063,000 |
| 特別会計 | 国民健康保険事業 | 2,298,105 |
|      | 老人保健事業   | 1,838,615 |
|      | 介護保険事業   | 1,431,664 |
|      | 下水道事業    | 385,900   |

### 平成17年度予算(会計別)の状況

(単位：千円)

| 会計名  | 予算額         | 前年比               |
|------|-------------|-------------------|
| 一般会計 | 7,382,000   | △5.9%             |
| 特別会計 | 国民健康保険事業    | 2,074,855 (2.9%)  |
|      | 老人保健事業      | 1,755,995 (△3.8%) |
|      | 介護保険事業      | 1,465,348 (3.7%)  |
|      | 藍寿苑介護サービス事業 | 317,761 (△3.6%)   |
|      | 下水道事業       | 527,500 (33.5%)   |
|      | 住宅新築資金等貸付事業 | 9,400 (△3.1%)     |
| 水道   | 収益的支出       | 390,513 (△1.8%)   |
|      | 資本的支出       | 265,837 (22.1%)   |

# 町政ここが聞きたい

## 議員7人が一般質問



小川幸英 議員

### 学校の危機管理

2月14日に大阪府寝屋川市立中央小学校で、教職員3人が学校内で殺傷されるという痛ましい事件がおきた。これを受けて東京都や大阪市の各教育委員会は、

各学校にカードマンを配置する方向であると聞くが、本町ではガードマン配置の予定はないか。

また、今後、各学校において警察の協力により不審者対策の訓練を実施するとの事であったが、その後どうなったか。

### 関係機関と協力し安全確保を図りたい

学校、PTA、地域の方々や警察等の協力を得る中で、安全確保を図りたい。不審者対策の訓練については、警察の協力のもと実施している。

### 行財政改革

町長の強い意志で、昨年は「藍の館」等の施設の民営化を断行して町民に説明

会を開催し、住民の方々から意見を聞き改革に取り組んでいるが、一方、職員の中には町長の改革をとらえきれない人もいると聞く。役場に來る住民の方々の多くに、職員の対応のまずさを指摘する人が多い。職員に対する勉強会や他方面の派遣等をして、もっと危機感を持つ意識改革に取り組んではいかがか。

また、大阪市において、カラ残業やカラ出張等で不当に給料を受け取っていたのが4,500件もあったと聞くが、本町にはそうい



藍住北小学校運動場側門扉

うことがないか。また、合理性のない特殊勤務手当はないか。

## 職員の意識改革に努めている

職員には、財政状況の研修会実施や、給与一律カット等協力を得ており、改革に対する意識は浸透している。

研修会等は出来る限り実施していきたい。

また、カラ出張、カラ残業といったことはない。特殊勤務手当も他町より限定した内容だが、時代にそぐわないものは見直す必要がある。

## 少子化問題

一つの要因に晩婚化により30歳前後の独身者が多い。町主導で結婚相談所的な機関をつくり、若者が出会える場づくりやイベントを実施してはどうか。

また、町内で家を借りようとする約5万5千円から6万5千円位家賃がいる。これから結婚する人の

為に国や県において家賃を補助するような制度はないか。また、町独自で出来ないか伺いたい。

県においても新年度から始まる次世代育成支援行動計画（徳島はぐくみプラン）で、乳児医療助成制度を重点事業とし、その助成対象年齢の引き上げを検討している。県に積極的に働きかけをし、藍住町も一歳でも早く引き上げられないか。

## 社会環境の維持、整備に努める

商工会青年部主催で独身者対象の催しがあり、そうした取り組みを側面から支援したい。また、本町では、若い人達を中心に転入が続いており、家賃補助等の個人給付でなく、社会環境維持、整備に努めていく。

乳児医療制度は重要な施策と認識しているが、就学前までの無料化となれば、現在の財政下、大変厳しい状況である。



藍住町体育センター

## 地元商業活性化

ここ一、二年で千鳥ヶ浜地区周辺が変貌すると思われる。コーナンやヤマダ電機など大型店舗が計画中である。町内小売業者はさらに客離れが加速すると思われる。町において、千鳥ヶ浜地区を大型商業施設を核とした商業地域として、今後どのように町づくりを計画していくのか。

## 民間の活力に期待

民間活力を導入すると共に、商工会を中心とした地元商店の競争力、強化対策事業を支援していきたい。

## 総合型地域スポーツクラブ、藍住スポーツクラブ

設立されて一年、その後の会員状況はどうなっているのか。町長の施政方針の中で体育センターの中に事務所を建てることであったが、今後、益々会員も

増えると思われるので早急に建設してほしい。

また、会員の中や町民の多くがドーム型の温水プールやトレーニング室等をつくって町民が憩える場、そして今、言われている予防介護、病気になるための運動を推し進める拠点を早急に作ってほしいとの声を聞くが建設計画はないか。

## 1,000人規模の組織になる予定

平成16年度は、個人会員が約440名、団体会員が20団体、約300名である。有会費制へ移行のため、更新中であるが団体、個人会員合わせて1,000人規模の組織になる予定。新年度予算に、体育センター整備費等を計上し支援策を講じている。

新たな社会体育施設の建設は、現在の財政状況の中では非常に厳しい状況である。財政基盤が確立したときには検討したい。



江西博文 議員

## 行財政改革

我が国の財政は、赤字国債に依存した運営状況であり、こうした財政危機期からの脱却を図る為、政府はあらゆる政策を打ち出す中で、地方分権一括法の施行を推し進めている。特に地方交付税の削減が先行したことにより、全国の各地方自治体は、財政の危機として捉え、現在、抜本的な行政改革を進めている。

藍住町も例外ではなく、既に厳しい状況にあり、中途半端な行政改革では健全な行政の運営は不可能であり、最悪の場合「財政再建準用団体」になる可能性があると言われている。こうした状況下にあるが、石川町長は、単独で自立した町づくりを目指すとして、議会でも答弁をされている。

そこで、平成十五年度に

三カ年計画の、藍住町行政改革大綱、及び実施計画を策定し、町民委員会を発足させ、行政改革について諮問し、答申を受けて修正発表した。しかし、長引く不況の為に税収等が伸び悩む中、三カ年計画の一年が過ぎようとしている。目標年度の平成十九年度、またそれ以降、収支均衡の取れた財政運営が可能であるのか。

### 尚一層の改革を推進

国の予算編成方針や、行政改革の動向を注視しながら本町の改革を進めると共に、平成十九年以降に実施すべき改革についても、検討を開始しなければならぬ。

## 税の滞納、町営住宅・水道料の未収金

藍住町は、徳島県下の町村でも一、二を争う税収の多い町であるにもかかわらず、財政の運営が厳しい状況である。

その要因の一つが、税の滞納であると考えられる。滞納は、税の公平性に欠けるのは勿論、財政の健全化を図る上で最も重要な課題である。

昨年の三月議会で、今後は徴収率のアップを図る為、徴収知識のある方にアドバイスを求めると共に、徴収職員を三名増員し、徴収率アップを目指すとして答弁された。町営住宅の家賃、水道料金等の滞納についても同様に徴収効果があったのか、具体的に数字を挙げていただきたい。

### 職員一体となり取り組みたい

税の滞納整理は、複雑な事案が多く時間を費やしている。滞納額は2月現在7,013万円。昨年同期と比べ

948万円の増。現時点では効果を示すことが出来ないが、今後とも職員一体となり取り組んでいく。

住宅使用料の未収金については、納付指導を行い、悪質滞納者には明け渡し請求訴訟の手続きを行う予定。未収金は、平成15年度額、1億900万円、現在は、9,750万円。

水道料の未収金は、平成15年度額、5,115万円、現在は5,660万円。平成16年11月より、水道課全職員による個別訪問、夜間徴収業務を実施。徴収業務の継続、悪質未納者への給水停止の措置を順次執行。今後効果が出ると思われる。

## 借地・駐車場の借り上げ料

町が借り上げをしてる借地、駐車場について、パブル経済崩壊後、都市、地方

共に地価が下落している状況である。藍住町でも、一部地域では地価が二分の一にまで下落をしているといわれている。地価の高いときに借り上げた土地、駐車場について不要になったものを返還することを踏まえ、見直しをすべきだといえる。

### 利用状況等検討している

基本的には契約の更新時に対応する方針。利用頻度の低い借地の返還も前提に取り組む。



職員駐車場（借地）



プール跡地駐車場（町有地）



永浜茂樹 議員

### 行財政改革「指定管理者制度」

三位一体改革、地方交付税削減等で民間委託もやむなしと思われるが、昨年の委託とは内容が違う。社協委託と聞くが、行政と、今まで児童館運営に対応された先生、町職員、地域保護者の方々が十分に内容を対話されたのか。

### スムーズな委託運営へ

児童館についての、豊富な知識や経験を委託先に引き継ぐよう協議している。

委託をすることにより、それぞれの地域を通して、社会への協調

性、連帯感を育てる拠点としたい。

スムーズな委託運営が出来るよう、問題点等の整理を行い、関係者とも尚一層、協議をしていく。

### 飲料水兼用耐震性貯水槽設置

昨年は日本への台風上陸過去最高10回を記録し、新潟の中越地震、スマトラ沖地震等、自然災害のおそろしさを知った。

飲料水の確保は生命を守る「根元」であり、本町にも貯水槽は7箇所あるが飲料水としての利用は不可能である。

神戸淡路大震災の時、共に道路が寸断され水道管破裂、最悪の状態とのこと。北島町では、飲料水兼用貯水槽60トン2基設置してい

る。藍住町でも距離の問題もあり浄水場だけではパンクになる。水が命である。各市町村に遅れなく早急に補助陳情に取り組みをしていただきたい。

### 浄水場貯水タンクの効率的な活用

2,400トンの貯水タンクの活用により、災害時の給水に対応していく。距離的な問題は検討課題である。

### 自主防災進捗状況



基本的には、地域は地域、自分の身は自分で守るのが基本的理念ではあるが、行政として、厳しい財政状況の折、県に災害補助の陳情をして頂き、昨年の数多い自然災害を教訓に自主防災講演会、水防講習会を計画、研鑽されて、「心の災害安全」に對策願いたい。

### 訓練実施に向け取り組み

県等の補助金の有効活用を視野に入れ、自主防災組織結成支援の拡充に努める。

### 災害予防健康ウォーキング

町内恒例の健康ウォーキング、自主防災の観点、いつ起こるか分からない防護策として、防災マップ記載の災害避難場所、防火水槽設置場所等の周知を得るため、行政指導、各地区協ごと、自衛消防隊員、民生委員の方にも参加願ひ、災害弱者の家の把握もされて、「災害予防健康ウォー

キングの対策高揚」を。

### 防災意識啓発の効果期待

地域の自衛消防隊や民生委員との連携、災害弱者の把握等、地域ぐるみの対策について、自助共助の重要性を含め、各地区協にもお願いし、身近なところから取り組む。

### 災害募金「地域還元災害募金」

防災言葉で「災害を教訓と生かせ」と言われているが、納税貯蓄組合還付金が廃止になった今日、自助、共助の課題見地、「連帯強化施策」自分たちを守る「地域還元災害募金」を。

### 調査研究していく

こういった趣旨の募金について、取り組み事例、運営など、調査研究していく。

### 笠木交差点改良

利用頻度の低い借地は、返還を前提に取り組む。

### 返還を前提に取り組む

町内用地借地一覧表では、平成15年度、16年度と何の見直し進展もなく、行政は何をやっているのか。自主財源確保維持の観点からも、返還、縮小、借上料見直し等、早期対応を。

### 町施設の借地、返還、縮小、借上料見直し

用地関係者、関係機関と協議を行い、出来るだけ早い時期に工事を実施したい。

### 補助金申請し、早期に実施

毎日、朝夕の交通渋滞、藍住北小学校災害避難場所指定の見地からも要望していたところ、交通安全整備事業に採択とのこと。歩道、右折レーン等内容も含めての、早期着工を願う。



西谷 修 議員

## 行政改革「指定管理者制度」の導入

平成15年の地方自治法一部改正により、公の施設管理に関する「指定管理者制度」が創設された。地方自治体は、改正法施行（平成15年9月）から3年以内に、直営または、外郭団体などに管理委託していた施設について、直営か指定管理者制度導入かを決めなければならぬ。指定管理者制度は、従来の管理委託制度とは違い、広く民間事業者も管理者に指定でき、民間のノウハウを生かした効率的な管理運営、柔軟なサービス提供などが期待される。「公の施設」スポーツ施設、文化施設、社会福祉施設など住民の福祉を増進する目的で、大勢の皆さんに利用していただくために設置さ

れた施設の管理方法が「管理委託制度」から「指定管理者制度」に移行することが出来るようになり、指定管理者制度の導入により、今後は民間の事業者、NPO法人、ボランティア団体も含めて広く公募し、費用、企画などの提案内容から判断して、よりふさわしい施設の管理者を決めていくことが、出来るようになった。近年ではスポーツジムなどの体育施設、集会施設、美術館、福祉施設等の運営において、民間事業者によって十分なサービスの提供が行われており、民間の効果的・効率的な手法を「公の施設」にも活用することが有効と考えられ、経費削減や利用者に対するサービスの向上などが期待できる。現在、「公の施設」の管理運営を委託している施設について、今後その施設が

どうあるべきかを検討するとともに、どのような対応を考えているのか。藍住町には、該当する公的施設がいくつあるのか。

### サービスの低下を来さないよう努める

指定管理者委託可能な施設は、建設時の趣旨を出来るだけ損なわ

ず、サービスの低下を来すことのないよう努めていきたい。

町の関係施設は、全体で約50施設ある。昨年、指定管理者委託したのが4施設。現在進めているのが7つの児童館。今現在、施設管理委託をしている施設が12施設ある。



西部児童館

## 児童館の外部委託

児童館の委託をこの4月より直営事業から外部委託することについて、懸念することはないのである。

### 十分に配慮

今後も、関係機関と十分協議をして混乱が起らないように配慮していく。

## 学校の安全確保

寝屋川市での教職員殺傷事件後、全国各地で学校安全対策を拡充したり、前倒しする動きが広がっている。緊急対策として取り入れられているのは、①「さすまた」や催涙スプレーなど防犯器具を学校に配備。

②防犯カメラ、非常ボタン、門扉へのオートロック導入など監視システムの強化。③防犯訓練、学校への警官立ち寄りなど地元警察署との連携の強化。④学校から保護者の携帯電話への不審

者情報のメール配信などである。例えば、徳島市は小・中学校25校に2・10本のさすまたが設置されている。

藍住町の小・中学校6校には、安全対策として現在何が出来ているのか、今後の対策、また、防犯訓練は出来ているのか。

### 防犯訓練は、各校取り組んでいる

幼稚園・小・中学校の各施設について、門扉の設置、非常警報装置の設置、不審者侵入時の管理マニュアルの作成、あるいは、マニュアルに基づいた訓練の実施等を行ってきた。

学校の安全確保には、教職員の危機管理意識の高揚はもとより、保護者、地域住民の協力が何より必要である。不審者侵入時における緊急用の用具の設置も考えており、学校現場とよく協議をし、今後検討を加えていきたい。



## 図書館の役割と位置付けは



林 茂 議員

①「子どもが読書に親しむための施設・設備・図書資料等の整備充実に努め、家庭・児童館・図書館・保健センター・保育所・幼稚園・学校・ボランティア団体などが連携・協力し地域社会全体でその目標の達成を図る」と、平成16年度から20年度、5年間の期限で読書推進計画がスタートしたが、この計画と図書館の役割との位置付けをどのように考えているか。

### 読書活動推進の中心

図書館は読書活動の推進上、中心的な役割を果たしていると認識。専任の館長配置は、財政状況を踏まえ、ご理解いただきたい。職員は減少するが、委託人員は2名で、現行の体制は維持する。

### 児童館をなぜ、民間委託するのか

①児童館は、平成4年に学校5日制を導入するにあたり、小学校低学年や選択登園制で土曜日を家庭や地域で過ごす受け皿として位



藍住町立図書館

置づけ、幼稚園・保育所で経験を積んだ主任クラスの職員を配置した。民間委託は方針の転換でないか。

②児童館で働いていた正規職員を幼稚園と保育所に配置転換し、その補充を委託する。委託料だけがが増えて財政改革にならない。

③第3次藍住町総合計画では、平成17年を目標に、全館にわたって（現在4館）

放課後児童対策の充実をにかけている。民間委託しなければ、目標が達成できないのか。

### 人件費の抑制に効果

就学前の教育方針、児童館の役割は、平成4年当時から変わらぬ一つの基本的な考え方である。人件費は、必ず抑制につ

ながる。

### 行財政改革と下水道事業の整合性は

「公共下水道と合併浄化槽のどちらの方式でも汚水処理が可能」と「自らの地域にふさわしい施設を主体的に選択することが必要」だと自治体に慎重な判断を求めている。合併浄化槽に切り換え財政破綻をまねく下水道事業は中止すべきである。

### 今後も十分調査研究していく

下水道財政の中でも汚水処理費については受益者負担を原則としているが、水質保全という重要な目的から公的な費用負担は必要。

下水道事業は2市4町の広域事業で、藍住町の信頼を損なわないよう、また今後の広域事業にも影響が出ないよう財政状況を十分見極めつつ、コスト削減に努めながら連携を図っていききたいと考えている。

合併浄化槽補助金は下水道事業認可地域は対象外となる。

①全国の自治体で下水道事業が財政危機、収支が赤字は全体の1%との報道。公営企業年鑑では、下水道の収入100円に対し、元金と利子の償還が228円。民間であれば倒産。藍住町の下水道事業計画に確信はあるのか。

②町が進める行財政改革は、職員の賃金カット、し尿汲み取り料や粗大ゴミの有料化など、痛みを伴う財政問題が中心。

乳幼児医療費を無料にしてほしいとの要求には、町財政が厳しいから出来ないの一言。一方、下水道事業には、町財政が厳しい中で76億円を支出する。行財政改革と整合性はあるのか。

③行政監察局は、下水道と合併浄化槽との費用比較を適切に行い、効率的な汚水処理行政を進めるよう勧告を出し、地方財政を指導する総務省も各自治体に対し



西岡恵子議員

### ゆとり教育、総合学習の効果

「ゆとり教育」見直しが問題視されているが、これに対する教育長の見解と、本町で行われている地域性を生かした（藍染め体験や地域交流等）総合学習の効果、子供たちの変化について。

### 実績を上げている

地域に目を向け、郷土に対する愛着をもてる気持ちが出てきている。当分の間は継続していく。

### 学力向上への取り組み

学力低下が心配されているが、学力向上への具体的な取り組み、また、土曜日や放課後の余裕教室を利用し、民間や地域の人材活用についての検討は。

### 基礎学力の向上に努める

県の指導をうけながら、学校や保護者のニーズ等を協議し、基礎学力の充実に努めていきたい。また、家庭学習の充実についても呼びかけていきたい。

### 少子化対策

国を挙げての少子化対策のなか、本町においての施策について、また、子供を産み育てやすい環境づくりは、早急に取り組むべき課題と考えるが、今後の具体的な取り組みについてはいかがか。

### 行動計画策定

次世代育成支援対策法に基づく、行動計画策定に向け準備を行っている。

### 学童保育

藍住町放課後健全育成事業（学童保育）は本町の核家族化、共働き世帯の増加傾向のなか、児童の健全育成支援を目的にその整備にも尽力され、大変効果を上げ、保護者からはこの事業に対する期待度も高いと聞きますが、その実績とこの事業に対する今後の取り組みについては。

平成16年度182名

平成15年度は162名、16年度は182名の登録。指導員には教員免許取得者を配置。今後とも同様のサービスクラスが出来るよう職員配置等にも配慮していく。

### ゴミの減量化

ゴミの減量化は循環型社会の構築において、極めて重要な問題であると共に、処理経費の削減も重要。平成16年12月議会では委託業者の変更を検討しているとの答弁であったが、その結果は平成17年度予算に反映出来ているのか。

### 長期的ゴミ処理の計画を策定

同量のゴミ量で、年間約7,000万円から9,000万円円節減出来るかと推定。粗大ゴミ有料化は、循環型社会構築や減量化に有効。不法投棄対策は、現地指導や巡回指導の回数を増やすことで対応。

### 男女共同参画社会の実現

男女共同参画社会の実現について、平成16年3月議会において、基本計画の策定に向けての調査研究を進めると答弁があったがその後の進展は。また、昨年、民間委託した女性センターとの連携状況については。少子化対策においても、男女ともに仕事、子育てが出来る社会環境整備は大切だと言われている。この事業の今後の取り組みは。

### 実態調査等参考に計画



粗大ごみ（西クリーンステーション）

### 委託

基本計画の策定について、協議会を設置すべく計画している。女性センターとの連携は委託により支障をきたしていることはない。

### 町の方針、趣旨をしっかりと伝え協定し委託する

これからも、条例にのっとった委託の方向で進めて参りたい。



喜田敏夫議員

### 「児童館民営化」 で藍住町の発展 は？

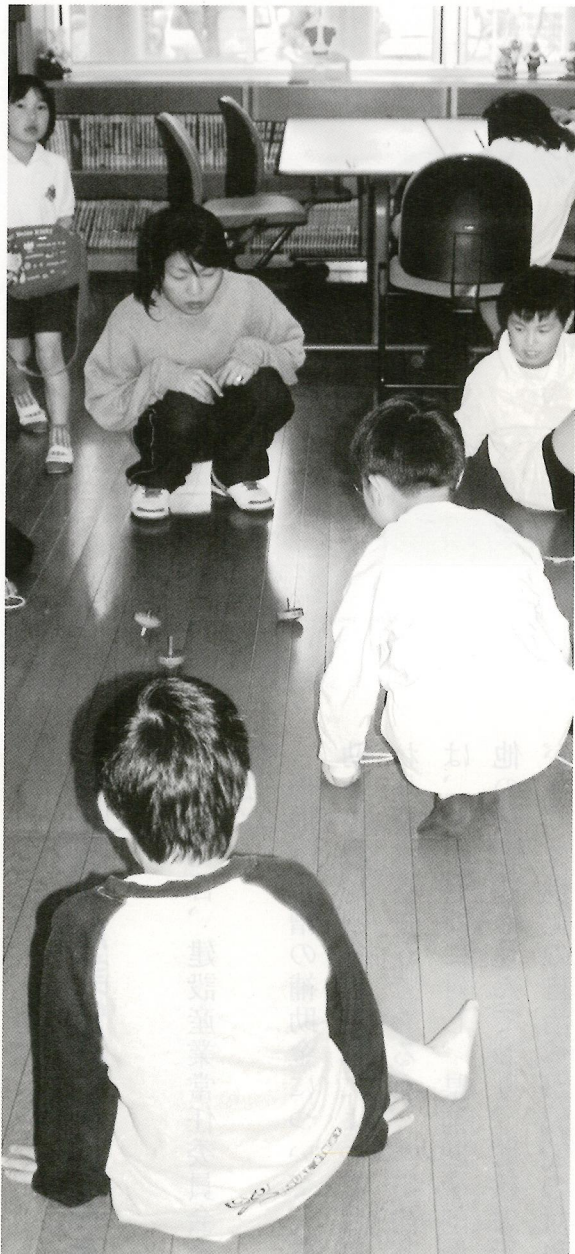
藍住町は歴史的にさしたる産業もなく、周辺市町のベットタウンとしての発展を目指してきた。そのために、幼保一元化に取り組み、現在では、0歳児から小学校低学年までを、行政が責任を持って保育をするシステムが出来上がった。このシステムが重要な部分を担ってきたのが児童館の「学童保育」である。親たちは、行政が責任を持ってくれるということ、安心して働けるということ、人口も飛躍的に増加してきた。藍住町の発展の一翼を担ってきたこの事業の民間委託をどう考えるのか。

### サービス低下や不便を かけない

児童館民間委託により、サービスを低下させたり、利用者に不便をかけたりするものではない。これまで児童館運営に密接に関わってきた、それぞれの地域の代表の方々と話し合い、外部委託への自信を深めた。社会情勢が大きく変わる中、今までの行政サービスを維持しながら、更に地域の今の社会情勢を勘案して、委託することにより児童館運営がより良くなるよう、また、地域での子育ての拠点となるよう、最善の方法と考え決断した。

### 「障害児教育の切り捨ては重大な人権侵害」

学童保育も含めて、地域の方には、社会福祉協議会に委託を指定し、地区協にご協力をいただくとのことで、ご理解をいただいている。



奥野児童館

「障害者を地域の学校へ受け入れるのは当たり前」であり、障害者を地域の学校へ受け入れることにより、周りの健常者も「自分より弱い立場にいる人に対してやさしく接する気持ち

や、助け合う心が養われる」こと、これがまさに「教育」であると考ええる。

3月に入って、徳島県教育委員会の特別支援室から藍住町教育委員会へ調査にきてもらったが何ら進展がない。

この障害児の担当医師に診断書や意見書を書いてもらい、藍住町教育委員会に提出したが、教育長はこれら専門家の意見をも無視し、受け入れようとはしない。

この保護者は、「今まで受け入れてきたものを、どうして受け入れられないのか。」との疑問を持っている。

る。このことについて詳しく答弁を。

### 協議を重ねた結果の措置

この問題について、町教育委員会、町障害児就学指導委員会等で協議を重ねてきた。その結果、①町内各幼稚園は施設が古く、バリアフリーに配慮した施設になっていない。②5歳児の保育室は2階であり、大規模な施設改修が当分見込めない現状である。③重複障害のため看護的な補助等も必要であるが、専

門的知識を有する教職員への加配措置も困難な状況である。

以上の問題により、前年度は保護者付き添いの体験入園、本年度は体験就園という形の措置をとった。

なお、児童相談所等より意見書をいただきましたが、「肢体不自由児に対する設備などの充実化が図られ、加配教師等の配置があれば可能ではないか」との条件付きのものであり、意見書を無視している訳ではないことを理解していただきたい。

## ◆ 総務常任委員会 ◆

3月23日、総務常任委員会を開催した。

多額の滞納があるとき、納税を促すための納期前納報償金を削るのはいかなるものかとの質問に対し、納税意識・徴収納の向上、早期税源確保を目的としているが、「税の負担の公平性の確保」という観点から一部矛盾が生じている。特に個人町民税について、大半を占める給与所得者がこの制度を受けられない。全国的にも見直しがされているとの答弁であった。

職員給与について、行財政改革実施計画にある5億円削減という目標は達成出来るのかとの質問に対し、給与運用について一定の見直しを行う必要があるが、急には減少しないが、退職者に対して採用も抑えているとの答弁であった。委員より自然減を待つだけでは無理。早期退職制度も必要ではとの意見があった。

# 審査結果

## ◆ 建設産業常任委員会 ◆

3月18日、建設産業常任委員会を開催した。

合併浄化槽の補助金について、県補助金の減額分を自治体によっては肩代わりをするようであるが、本町の状況は、との質問に対し、県補助金削減は他の分野にも及んでおり、財政力指数が0.5以上の自治体が減額の対象となっている。板野郡内では藍住町、北島町、松茂町が対象となり、現在3町で協議し、県に申し入れを行うよう日程調整している。合併浄化槽補助金の町費については、従来どおり負担していた枠内での助成を予定しており、補助金の交付額は減額になるとの答弁であった。

下水道事業について、全国的に加入率が低く、人口密集地でも赤字となっており採算が合わない。また、多額な費用を必要とするなど財政的な問題もあり、行財政改革から逸脱しているのではとの討論があった。

## ◆文教常任委員会◆

3月22日、文教常任委員会を開催した。

社会教育費委託料に関連する、「地域連帯コンサート」の内容についての質問に対し、藍住町、鷺敷町、海南町の3町で連帯してコンサートを行う。このコンサートはNHK交響楽団、新日本フィルなど日本を代表するプロオーケストラ首席クラスの演者で編成され、本町は10月15日に公演予定である。また、夏休みには町内中学校吹奏楽部の生徒達への指導も計画されているとの答弁であった。

学校給食費の関連として、学校給食及び、直営施設の民間委託に関する将来的な考え方についての質問に対し、行財政改革大綱及び実施計画にあるように、可能なものは出来るだけ民間委託の方向で進めたい。また、民間委託をすることは人件費の削減にもつながるため、十分に協議をしていきたいとの答弁であった。

# 常任委員会

## ◆厚生常任委員会◆

3月17日、厚生常任委員会を開催した。

介護保険料が県下一高くなっている理由についての質問に、介護保険利用者が毎年増加しているが、介護保険料を負担する人が少ないため保険料が高くなっているとの答弁であった。

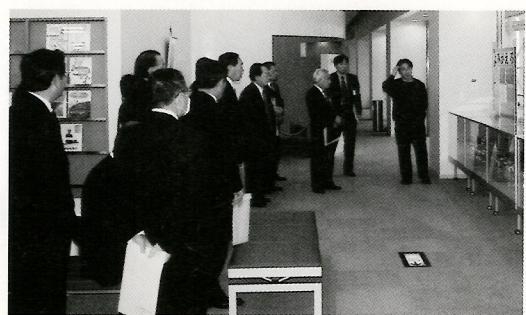
児童館の委託について、日数的に準備が可能なのか。保護者や子供達の不安をどのように払拭するのか。また、社会福祉協議会以外に委託先があるのでは、との質問に、従来の運営を踏襲し、職員構成も教員資格を持つ人で対応し、集団で安心して過ごせる場を提供するよう委託先に指導する。また、委託を1年遅らせれば行財政改革は1年遅れることになるため、4月1日にスムーズに委託出来るよう努力する。現在、社会福祉協議会は児童館の運営には深く地域と関わっており、委託先として適当であると考えたとの答弁であった。

# 藍住町まちづくり特別委員会

3月11日、藍住町まちづくり特別委員会が、開催され、公共下水道事業及び流域下水道事業と勝瑞城館跡の発掘状況について協議を行った。

下水道事業について、受益者負担金の了解は得られているのかとの質問に、負担金は約15万円、使用料は1立方メートル当たり140円程度という説明は各戸にしている。また、分割納付制度についても十分調査したいとの答弁であった。

勝瑞城館跡について、発掘の進捗状況と今後の目処に対する質問には、ある程度ポイントを押さえ発掘を進めており、5カ年で10,000平方メートル位の規模を調査し館跡の解明を進めていく。また、東隣にある土地についても、国史跡の追加指定を受けたい。出来るだけ早く発掘調査を進め、整備計画を策定したいとの答弁であった。



発掘品等の説明をうける委員

# 藍住町防災対策特別委員会

3月16日、藍住町防災対策特別委員会を開催した。

防災対策の現状と今後の取り組みについての説明を受け協議を行った。

非常食などの備蓄計画はどの質問に、訓練用を今後買い足す予定である。また、民間のスーパー等との協定による協力を得る形で物資の取りまとめを行っていきたいとの答弁であった。

防災計画のわかりやすいマニュアルを作成してはどの質問に、内部的には検討中で、災害対策本部を設置した際、役割分担など具体的な体制が十分機能できるよう、日頃から共通認識を図りたいとの答弁であった。

木造住宅耐震診断事業計画についての質問に対し、補助金の関係があり、周知時期や募集時期等、県と協議しながら進めていくとの答弁であった。



非常食

## 陳情

7件の陳情があり、議場で資料が配付された。

▼今後の人権教育・啓発を強力に推進することの要請書  
陳情者 徳島県人権教育研究協議会  
会長 森口 博行 他

▼「市場テスト」や「給与構造見直し」に反対する意見書の採択を求める陳情  
陳情者 日本国家公務員労働組合連合会  
会長 堀口 士郎 他

▼定率減税の廃止・縮小を中止することを求める要請書  
陳情者 日本労働組合連合会徳島県連合会  
会長 藤原 学 他

▼ILO第175号条約及びILO第111号条約の早期批准を求める要請書  
陳情者 日本労働組合総連合会徳島県連合会  
会長 藤原 学 他

▼地域経済の活性化等を求める要請書  
陳情者 日本労働組合総連合会徳島県連合会  
会長 藤原 学 他

▼社会保障制度の抜本改革を求める要請書  
陳情者 日本労働組合総連合会徳島県連合会  
会長 藤原 学 他

▼雇用対策と地域活性化を重視した政府予算編成を求める要請書  
陳情者 日本労働組合総連合会徳島県連合会  
会長 藤原 学 他

編集委員会では、町民の声の投稿を募集しています。議会や町政に関するご意見をお寄せ下さい。

### 投稿規定

- 一、住所・氏名・電話番号を明記。
- 二、掲載時に匿名を希望する方は、申し出て下さい。
- 三、字数は五〇〇字以内。
- 四、投稿者の多い場合には、掲載月を調整する場合があります。

## 自治功労者表彰

2月18日、徳島県町村議会議長会第56回定期総会において、自治功労者表彰式が行われ、次の方々が表彰されました。(敬称略)



東條 照幸



森 志郎

町村議会議員として11年以上在職者

## 総体質問

児童館委託に関し、運営の手伝いについて、地区協議会とどこまで協議出来ているのか。

地域差はあるが、「委託された場合、十分協議のうえ協力」、との理解をいただいている。

今まで児童館には、主任クラス職員が配置されていたが、今回、委託された場合、サービスの低下にはならないか。

また、民間委託は、町の責任放棄では。

職員の配置には、優秀な人材を置くように努力する。また、主任クラス職員の業務の一つであった町当局との連絡調整等は委託先の職員が当たるようになる。

委託後も、運営、施設管理等、その最終的な責任は町にあり、責任放棄をするものでない。

下水道事業負担金等のために、積立金を取り崩し計上された予算であるが、障害者が幼稚園や小学校へ通えるような施設の整備を先に取り組むことが出来ないか。

財政的な町政の大局に立つて運用の決定をしなければならず、決して障害者を阻害した予算措置でないことを理解していただきたい。

新年度歳入予算は、町税、地方消費税交付金、地方交付税を見ても、16年度補正後より、約2億4千万円下回り、かけ離れている。なぜか。

町税は、過去数年間をベースにして予算を組んでいる。交付税については、県等の資料により試算を行っている。今後、増減することになれば、補正を行う。



学童保育 (奥野児童館)

# 藍住町議会50年・「議会だより」発刊10年

昭和30年4月29日に町村の配置分合により、板野郡藍園村と住吉村が合併し、藍住町が誕生しました。本年は藍住町が満50年の節目を迎えることとなり、これを記念し、合併の日である4月29日に町制施行50周年記念式典が開催されました。藍住町議会も町民の皆様のご支援をいただきながら、その歴史を刻んできました。この間、議会議員として、延べ326名、実人数で162名の方が勤めら

れていきます。議会広報については、平成6年9月議会よりA I テレビによる町長の提案理由、施政方針、平成7年3月議会より、一般質問の模様も録画放送が始まりました。そして、平成7年3月議会より「議会だより」の発刊が始まり、町民の皆様と議会をつなぐパイプとしての役割を果たし、今号で10年目という大きな節目を迎えることとなります。

|             |                                                 |
|-------------|-------------------------------------------------|
| 平成10年 9月28日 | 吉野川第十堰改築事業の早期着工、実現に関する決議                        |
| 平成10年12月22日 | 国立病院・療養所の廃止・民営化・地方移譲・独立行政法人化に反対し、存続・拡充を求める意見書   |
| 平成12年 3月28日 | 藍住町議会議員の定数を定める条例の制定                             |
| 平成12年 3月28日 | 藍住町議会条例の一部改正                                    |
| 平成12年 3月28日 | 藍住町議会議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正                |
| 平成12年 6月12日 | 道路特定財源の堅持を求める意見書                                |
| 平成12年 6月12日 | 森林・林業・林産業に係る基本政策の確立に関する要望意見書                    |
| 平成13年 9月21日 | 道路整備予算の確保に関する意見書                                |
| 平成13年 9月21日 | WT O農業交渉で新しい貿易ルールを求める意見書                        |
| 平成13年 9月21日 | 乳幼児医療費無料化を国としておこなうことを求める意見書                     |
| 平成14年 6月18日 | 藍住町議会会議規則の一部改正                                  |
| 平成14年 6月18日 | 森林・林業・木材関連産業政策と新たな予算の確立を求める意見書                  |
| 平成14年 6月18日 | 道路整備に関する新たな長期計画の策定及び道路特定財源制度の堅持を求める意見書          |
| 平成14年 6月18日 | 有事三法案の慎重審議を求める意見書                               |
| 平成14年 9月24日 | 合併調査特別委員会設置に関する決議                               |
| 平成14年 9月24日 | 地方税源の充実確保に関する意見書                                |
| 平成14年 9月24日 | 義務教育国庫負担制度の堅持についての意見書                           |
| 平成14年12月24日 | 町村自治の確立に関する意見書                                  |
| 平成15年 3月25日 | イラク戦争の中止を求める意見書                                 |
| 平成15年 3月25日 | 青少年の健全育成に関する基本法」の早期制定を求める意見書                    |
| 平成15年 6月18日 | 「三位一体の改革」の早期実現に関する意見書                           |
| 平成15年 9月19日 | 事務の調査に関する決議                                     |
| 平成15年 9月19日 | 藍住町ボイ捨て等及び犬のふん害の防止に関する条例の制定                     |
| 平成15年12月18日 | 2004年の年金改悪に反対し、大増税の中止を求める意見書                    |
| 平成16年 3月25日 | 藍住町議会議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正                |
| 平成16年 6月21日 | 被爆60周年を核兵器廃絶の転機とするための意見書                        |
| 平成16年 9月24日 | 町長の専決事項の指定について                                  |
| 平成16年 9月24日 | 郵政事業の民営化に関する意見書                                 |
| 平成16年12月21日 | 人権侵害の救済を確立する「人権擁護法」の早急な制定とさらなる人権教育・啓発の推進を求める意見書 |
| 平成16年12月21日 | 「食料・農業・農村基本計画」見直しに関する意見書                        |
| 平成17年 3月25日 | 藍住町議会議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正                |

## 最近における議員提出の主な議案及び決議(可決分)

| 決議年月日       | 件名                                 |
|-------------|------------------------------------|
| 平成 8年 3月27日 | 地方分権の推進に関する意見書                     |
| 平成 8年 3月27日 | 住宅金融専門会社の不良債権処理に関する意見書             |
| 平成 8年 6月21日 | 法務局出張所廃止反対決議                       |
| 平成 8年 6月21日 | 第9次治水事業5箇年計画の投資規模の拡大を要望する意見書       |
| 平成 8年 6月21日 | 機関委任事務の廃止を求める意見書                   |
| 平成 8年 6月21日 | 情報公開法の早期制定を求める意見書                  |
| 平成 8年 9月20日 | 道路予算の拡大に関する意見書                     |
| 平成 8年 9月20日 | 病原性大腸菌O-157による食中毒対策に関する意見書         |
| 平成 8年12月20日 | 「県道41号線(徳島・北灘線)」の整備促進に関する要望決議      |
| 平成 8年12月20日 | 乳幼児医療費助成制度の拡充を求める意見書               |
| 平成 9年 3月31日 | 核兵器廃絶条約の締結促進を求める意見書                |
| 平成 9年 3月31日 | 「国民の祝日に関する法律」改正に関する意見書             |
| 平成 9年 7月 4日 | 藍住町自転車等駐車場の整備及び自転車等の放置の防止に関する条例の制定 |
| 平成 9年 7月 4日 | 町道の廃止決議                            |
| 平成 9年 7月 4日 | 事務調査に関する決議                         |
| 平成 9年 9月24日 | 道路整備の推進に関する意見書                     |
| 平成 9年 9月24日 | ごみ処理に係るダイオキシン対策の強化に関する意見書          |
| 平成 9年 9月24日 | 臍帯血(さいたいけつ) 移植の医療保険適用等に関する意見書      |
| 平成 9年 9月24日 | 医療保険制度の改悪に反対する意見書                  |
| 平成 9年12月22日 | 事務調査に関する決議                         |
| 平成10年 3月 6日 | 藍住町議会委員会条例の一部改正                    |
| 平成10年 6月24日 | インド・パキスタンの核実験に強く抗議し反対する決議          |
| 平成10年 9月28日 | 道路整備予算の確保に関する意見書                   |
| 平成10年 9月28日 | 地方分権の推進を求める意見書                     |





## 歴代議長一覧

| 暦数    | 氏名    | 就任の年月日      | 退任の年月日      |
|-------|-------|-------------|-------------|
| 初~2   | 秦 堯雄  | 昭和30年 5月 6日 | 昭和35年 2月28日 |
| 3     | 堀江 米太 | 昭和35年 3月 5日 | 昭和38年 3月28日 |
| 4     | 佐々木基一 | 昭和38年 3月28日 | 昭和39年 2月28日 |
| 5~7   | 堀江 米太 | 昭和39年 3月 5日 | 昭和45年 3月11日 |
| 8     | 山本 貞幸 | 昭和45年 3月11日 | 昭和47年 2月28日 |
| 9     | 犬伏 芳夫 | 昭和47年 3月 6日 | 昭和49年 3月15日 |
| 10    | 佐野 正男 | 昭和49年 3月15日 | 昭和51年 2月28日 |
| 11    | 吉田 昭二 | 昭和51年 3月 5日 | 昭和53年 3月 5日 |
| 12    | 乾 薫   | 昭和53年 3月 6日 | 昭和55年 2月28日 |
| 13    | 吉田 昭二 | 昭和55年 3月 5日 | 昭和56年 3月 8日 |
| 14    | 犬伏 芳夫 | 昭和56年 3月 9日 | 昭和57年 3月10日 |
| 15    | 吉田 重雄 | 昭和57年 3月10日 | 昭和58年 3月25日 |
| 16    | 山田 忠良 | 昭和58年 3月25日 | 昭和59年 2月28日 |
| 17    | 千川 利一 | 昭和59年 3月 5日 | 昭和61年 3月 5日 |
| 18    | 堀江 長男 | 昭和61年 3月 5日 | 昭和63年 2月28日 |
| 19    | 生越 貞吉 | 昭和63年 3月 7日 | 平成 2年 3月 6日 |
| 20    | 浜 宏   | 平成 2年 3月 6日 | 平成 3年 6月13日 |
| 21    | 立川 弘昭 | 平成 3年 6月18日 | 平成 4年 2月28日 |
| 22    | 三間 敏男 | 平成 4年 3月 2日 | 平成 6年 3月 1日 |
| 23~24 | 川上 邦男 | 平成 6年 3月 1日 | 平成 9年10月 7日 |
| 25    | 後藤 敬夫 | 平成 9年12月 8日 | 平成11年 6月22日 |
| 26    | 吉田 直司 | 平成11年 6月22日 | 平成12年 2月28日 |
| 27    | 喜田 修  | 平成12年 3月 1日 | 平成13年 6月29日 |
| 28    | 江西 新策 | 平成13年 6月29日 | 平成15年 2月28日 |
| 29    | 藤田 吉雄 | 平成15年 2月28日 | 平成16年 2月28日 |
| 30    | 生越 貞吉 | 平成16年 3月 1日 | 平成17年 3月 8日 |
| 31    | 藤川 安夫 | 平成17年 3月 8日 |             |



昭和30年合併

## 歴代副議長一覧

| 暦数    | 氏名    | 就任の年月日      | 退任の年月日      |
|-------|-------|-------------|-------------|
| 初     | 岩佐 猛  | 昭和30年 5月 6日 | 昭和31年 2月28日 |
| 2     | 濱 儀之丞 | 昭和31年 3月 7日 | 昭和35年 2月28日 |
| 3     | 山本 貞幸 | 昭和35年 3月 5日 | 昭和38年 3月28日 |
| 4     | 森 信夫  | 昭和38年 3月28日 | 昭和39年 2月28日 |
| 5     | 宮本 秀男 | 昭和39年 3月 5日 | 昭和41年 3月 2日 |
| 6     | 岸田重太郎 | 昭和41年 3月 2日 | 昭和43年 2月28日 |
| 7     | 佐野 正男 | 昭和43年 3月 2日 | 昭和45年 3月11日 |
| 8     | 前田 重利 | 昭和45年 3月11日 | 昭和47年 2月28日 |
| 9     | 吉田 重雄 | 昭和47年 3月 6日 | 昭和49年 3月15日 |
| 10    | 友竹 信茂 | 昭和49年 3月15日 | 昭和51年 2月28日 |
| 11    | 千川 利一 | 昭和51年 3月 5日 | 昭和53年 3月 5日 |
| 12    | 木内 恭義 | 昭和53年 3月 6日 | 昭和55年 2月28日 |
| 13~14 | 山田 忠良 | 昭和55年 3月 5日 | 昭和57年 3月10日 |
| 15    | 高橋 勇  | 昭和57年 3月10日 | 昭和58年 3月25日 |
| 16    | 佐藤 初男 | 昭和58年 3月25日 | 昭和59年 2月28日 |
| 17    | 堀江 長男 | 昭和59年 3月 5日 | 昭和61年 3月 5日 |
| 18    | 立川 弘昭 | 昭和61年 3月 5日 | 昭和63年 2月28日 |
| 19    | 喜田 修  | 昭和63年 3月 7日 | 平成 2年 3月 6日 |
| 20    | 武田 勝雄 | 平成 2年 3月 6日 | 平成 3年 6月18日 |
| 21    | 江西 頼正 | 平成 3年 6月18日 | 平成 4年 2月28日 |
| 22    | 吉田 直司 | 平成 4年 3月 2日 | 平成 6年 3月 1日 |
| 23    | 藤田 吉雄 | 平成 6年 3月 1日 | 平成 8年 2月28日 |
| 24    | 乾 光義  | 平成 8年 3月 1日 | 平成10年 3月 6日 |
| 25    | 藤川 安夫 | 平成10年 3月 6日 | 平成11年 6月22日 |
| 26    | 山田 民恵 | 平成11年 6月22日 | 平成12年 2月28日 |
| 27    | 東條 照幸 | 平成12年 3月 1日 | 平成13年 6月29日 |
| 28    | 木内 敏文 | 平成13年 6月29日 | 平成15年 6月18日 |
| 29    | 森 志郎  | 平成15年 6月18日 | 平成16年 2月28日 |
| 30    | 喜田 敏夫 | 平成16年 3月 1日 | 平成17年 3月 8日 |
| 31    | 古川 義夫 | 平成17年 3月 8日 |             |



30周年

# 議会のひびき

## 2月

1日 板野郡町議会議長会  
第1回定例会

4日 議会だより編集委員会

6日 人権・同和・環境問題に  
対する県選出国會議員との対  
話集会

11日 板野町町制施行50周年記念  
式典

15日 愛知県丹羽郡扶桑町議会議  
察来庁

(ファミリー・サポート・セ  
ンター・病児一時預かり事  
業)

17日 徳島県市町村トップセミナー

18日 徳島県議会議長会第56回定期  
総会

自治功労者表彰式

20日 土成町町制施行50周年記  
念・閉庁記念式典

吉野町閉庁記念式典

28日 議会全員協議会

議会運営委員会

## 3月

4日 板野防犯連合会臨時総会

6日 春の火災予防運動週間消防

8日 訓練

3月議会開会

11日 まちづくり特別委員会

中学校卒業式

14日 3月議会一般質問

16日 防災対策特別委員会

17日 厚生常任委員会

小学校卒業式

18日 建設常任委員会

22日 文教常任委員会

23日 総務常任委員会

24日 教職員離任式

25日 3月議会閉会

議会全員協議会

28日 板野東部消防組合議会定例  
会

29日 板野西部補導センター組合  
議会定例会

## 4月

1日 教職員着任式

11日 小学校・中学校入学式

18日 議会全員協議会

29日 藍住町町制施行50周年記念式  
典

### ●本会議を傍聴しませんか●

本会議はどなたでも傍聴することができます。傍聴は、本会議当日、先着順に受けつけていますので、議会事務局の受付までお気軽にお越し下さい。

なお、傍聴席の定員には限りがありますのでご了承下さい。

### ●定例議案案内●

**次の定例会は6月です。**

次号は8月に発行します。

お問い合わせ

議会事務局 ☎ 637・3127



中央保育所

## 編集後記

4月25日、JR福知山線で列車の転覆事故があった。死者107名、負傷者460名という大惨事となった。原因は90秒の遅れを取り戻すためのスピードの出し過ぎだったらしい。だとすれば会社の運行管理の遵守のために人命が軽視されたことになる。物質的な豊かさを手に入れた一方で、ゆとりを失った日本社会そのものを映しているようにも見える。我々も自治体の運営管理だけでなく、住民への「福祉サービス」を忘れていないか考えさせられる事件でした。合掌。

### 議会だより 編集委員会

委員長 林 茂

副委員長 西谷 修

委員 江西博文

委員 西岡恵子

委員 喜田敏夫